



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社プロジェクトカンパニー 上場取引所 東
 コード番号 9246 URL <https://projectcompany.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井 悠之介
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 松村 諒 (TEL) 03 (6459) 1025
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	3,129	68.6	421	3.1	424	4.6	244	△12.6
2022年12月期第2四半期	1,855	—	409	—	405	—	279	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 244百万円(△12.6%) 2022年12月期第2四半期 279百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	42.40	40.93
2022年12月期第2四半期	49.55	47.05

(注) 2022年12月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	5,396	3,109	57.5
2022年12月期	4,285	2,805	65.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 3,102百万円 2022年12月期 2,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,420	47.5	720	△24.9	720	△24.1	430	△36.5	74.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※2023年12月期の連結業績予想の修正につきましては、本日公表の「業績予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、 除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	5,779,200株	2022年12月期	5,736,950株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	55株	2022年12月期	55株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	5,764,193株	2022年12月期2Q	5,646,349株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的前提(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年6月30日)における我が国の経済情勢は、長期化した新型コロナウイルス感染症拡大防止のための経済活動の制約が概ね解消された一方で、原材料価格の上昇による物価高騰などにより経済情勢の先行き不透明な状況が続き、多くの企業が環境変化への対応と新たな価値の創出を両立することを模索している状況と推察されます。このような状況下、日本企業は激しく変化する市場環境の中で生き残りを図るべく、イノベーションの創出や生産性の向上、それらを実現するテクノロジーの活用など、経営戦略の見直しを迫られております。

そうした中、当社グループが事業展開するデジタルトランスフォーメーション(DX)市場におきましては、同感染症流行後のニューノーマル定着や政府によるDX支援も追い風となり、市場規模が順調に拡大しております。特に大手企業を中心に、既存のビジネスモデルを大きく変化させる新たな潮流として、DXに強い関心が寄せられております。このような状況下、当社グループは様々な業界の主要企業に対し、DX戦略立案から新規事業開発・既存事業変革支援、そしてデジタルマーケティングやUI/UXの改善まで一連のDX支援サービスを一気通貫で提供できる強みを持って、ソリューション横断でのDX案件を多数受注し、クライアントの事業推進を支援してまいりました。また、2022年4月には新たにHRソリューションサービスの株式会社uIoqo(現株式会社プロジェクトHRソリューションズ)が、2022年10月にはテクノロジーサービスの株式会社クアトロテクノロジーズ(現株式会社プロジェクトテクノロジーズ)がグループ入りしたことにより、DX支援サービスのより一層の拡充を図ってまいりました。2023年4月にはヘルスケアサービスの株式会社Dr.健康経営及びテクノロジーサービスの株式会社アルトワイズを連結子会社化し、一層のグループ経営体制の拡充を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,129,202千円(前年同期比68.6%増)、営業利益は421,814千円(前年同期比3.1%増)、経常利益は424,221千円(前年同期比4.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は244,426千円(前年同期比12.6%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デジタルトランスフォーメーション事業)

「デジタルトランスフォーメーション事業」においては、過去の支援実績、業務品質を評価いただけている既存クライアントからの追加発注と同時に、新規クライアントの獲得にも成功している状況です。また、クライアントがDXの特定領域にのみ課題を抱えることは少ないと当社グループは認識しており、例えば入り口はUI/UXについてのご相談であっても、結果的に領域をまたがるDXの課題解決のためのより本質的な提案を行う余地があるケースも多いことから、新規クライアントについても領域横断での提案を行うことによって、顧客単価向上により一層の売上高を拡大させる余地があると判断しております。当社グループの提供サービスの性質上、一度受注すれば中長期的に継続支援させていただくことが多く、当第2四半期連結累計期間の売上高に占めるストック売上(6か月以上の連続受注を獲得したクライアントからの売上のうち、スポットの性質が強い広告出稿やユーザーテスト等を除いたもの)の比率は91.5%となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の「デジタルトランスフォーメーション事業」におけるサービスごとの売上高は、コンサルティングサービスが1,912,471千円、マーケティングサービスが364,630千円、UIscopeサービスが57,227千円の計2,334,328千円となりました。

(DX×テクノロジー事業)

「DX×テクノロジー事業」においては、IT企業などに対し、プログラミングスキルを有するエンジニア人材が顧客企業に常駐し、システム開発業務やソフトウェアテスト業務を提供するテクノロジーサービスを提供しております。顧客企業のエンジニア人材に対するニーズは引き続き強く、一部クライアントについて「デジタルトランスフォーメーション事業」とのクロスセルが奏功したことも受け、当事業の業績は堅調に推移しております。また、当第2四半期連結会計期間より、2023年4月に子会社化した株式会社アルトワイズを連結の範囲に含めております。この結果、当第2四半期連結累計期間の「DX×テクノロジー事業」における売上高は、575,169千円となりました。

(DX×HR事業)

「DX×HR事業」においては、テクノロジー領域を中心とするクライアントのニーズに応じた、採用代行、人事評価制度コンサルティングなどのHRソリューションサービスを提供しております。テクノロジー領域の企業の人材採用等の動きは引き続き活発であり、当社グループの提供するHRソリューションサービスに対するニーズは強いと認識しており、当事業の売上高は成長を維持している状況です。また、当第2四半期連結会計期間より、2023年4月に子会社化したヘルスケアサービスを提供する株式会社D r . 健康経営を連結の範囲に含めております。この結果、当第2四半期連結累計期間の「DX×HR事業」における売上高は、HRソリューションサービスが169,785千円、ヘルスケアサービスが49,919千円の計219,705千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,465,977千円となり、前連結会計年度末に比べ557,621千円増加となりました。これは主に、現金及び預金が385,437千円、受取手形及び売掛金が168,742千円増加したことによるものであります。固定資産は1,925,618千円となり、前連結会計年度末に比べ555,370千円増加となりました。これは主に、のれんが566,798千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,396,521千円となり、前連結会計年度末に比べ1,110,668千円増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,188,764千円となり、前連結会計年度末に比べ220,806千円増加となりました。これは主に、買掛金が109,037千円、未払金が88,405千円増加したことによるものであります。固定負債は1,098,060千円となり、前連結会計年度末に比べ585,969千円増加となりました。これは主に、長期借入金が602,125千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,286,825千円となり、前連結会計年度末に比べ806,776千円増加となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,109,696千円となり、前連結会計年度末に比べ303,892千円増加となりました。これは主に、親株主に帰属する四半期純利益を244,426千円計上したことにより、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.5%（前連結会計年度末は65.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は連結会計年度末に比べ385,437千円増加し、2,605,761千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、195,284千円（前年同期は239,260千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を424,221千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、529,217千円（前年同期は707,713千円の減少）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出506,510千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、642,422千円（前年同期は24,935千円の減少）となりました。これは主に、長期借入による収入720,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期の連結業績予想につきまして、売上高、利益ともに下方修正いたしました。本日公表の「業績予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきまして、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後、様々な要因により異なる可能性があります。

また、業績予想の算出にあたり新型コロナウイルス感染症の負の影響について現時点において入手可能な情報に基づき検討した結果、影響は軽微であると判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,220,324	2,605,761
受取手形及び売掛金	592,719	761,461
貸倒引当金	—	△100
受取手形及び売掛金(純額)	592,719	761,361
その他	95,312	98,854
流動資産合計	2,908,356	3,465,977
固定資産		
有形固定資産	59,381	72,656
無形固定資産		
のれん	568,469	1,135,267
その他	549	910
無形固定資産合計	569,018	1,136,178
投資その他の資産		
投資有価証券	53,297	53,297
敷金	644,993	635,877
その他	43,556	27,609
投資その他の資産合計	741,847	716,783
固定資産合計	1,370,248	1,925,618
繰延資産	7,248	4,925
資産合計	4,285,852	5,396,521
負債の部		
流動負債		
買掛金	271,493	380,530
未払金	153,512	241,918
1年内償還予定の社債	44,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	113,551	222,376
未払法人税等	239,297	162,922
役員退職慰労引当金	—	60,012
その他	146,102	91,004
流動負債合計	967,957	1,188,764
固定負債		
社債	25,000	10,000
長期借入金	485,874	1,087,999
その他	1,216	61
固定負債合計	512,090	1,098,060
負債合計	1,480,048	2,286,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,984	1,001,691
資本剰余金	615,460	637,592
利益剰余金	1,204,218	1,463,737
自己株式	△226	△226
株主資本合計	2,790,437	3,102,795
新株予約権	15,366	6,900
純資産合計	2,805,803	3,109,696
負債純資産合計	4,285,852	5,396,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,855,913	3,129,202
売上原価	1,073,604	1,935,321
売上総利益	782,308	1,193,881
販売費及び一般管理費	373,007	772,066
営業利益	409,300	421,814
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	0	3
倒産防止共済解約手当金	—	8,003
その他	—	1,877
営業外収益合計	9	9,899
営業外費用		
支払利息	859	4,812
社債利息	58	222
株式交付費償却	1,850	1,748
社債発行費償却	713	573
支払保証料	352	135
営業外費用合計	3,833	7,492
経常利益	405,476	424,221
税金等調整前四半期純利益	405,476	424,221
法人税、住民税及び事業税	125,697	179,795
法人税等合計	125,697	179,795
四半期純利益	279,779	244,426
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,779	244,426

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	279,779	244,426
四半期包括利益	279,779	244,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,779	244,426

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	405,476	424,221
減価償却費	10,831	80,180
敷金償却	1,797	5,866
株式交付費償却	1,850	1,748
社債発行費償却	713	573
株式報酬費用	—	3,157
受取利息及び受取配当金	△9	△18
支払利息及び社債利息	917	5,034
売上債権の増減額 (△は増加)	△86,701	△53,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,233	29,214
未払金の増減額 (△は減少)	△23,566	72,195
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,417	△88,079
その他	73,706	2,686
小計	361,831	483,158
利息及び配当金の受取額	9	18
利息の支払額	△1,124	△5,519
法人税等の支払額	△121,456	△282,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,260	195,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,000	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△134,829	△506,510
有形固定資産の取得による支出	△11,338	△21,852
敷金及び保証金の差入による支出	△556,546	△187
敷金及び保証金の回収による収入	—	525
その他	—	△1,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△707,713	△529,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	720,000
長期借入金の返済による支出	△7,346	△88,417
社債の償還による支出	△26,200	△29,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,750	41,215
新株予約権の発行による収入	3,177	—
自己株式取得による支出	△55	—
その他	△1,261	△1,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,935	642,422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△493,388	308,489
現金及び現金同等物の期首残高	2,248,047	2,220,324
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	76,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,754,659	2,605,761

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、株式会社プロジェクトパートナーズは2023年7月1日付で吸収合併したため、株式会社アルトワイズは6月が決算期末のため、いずれも年度決算と同様の方法により計算しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、株式会社ポテンシャルを設立し子会社化したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社D r. 健康経営及び株式会社アルトワイズの全株式を取得し連結子会社化したことにより、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、株式会社プロジェクトカンパニー準備会社を設立し子会社化したことにより、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が10月31日であった株式会社プロジェクトHRソリューションズについて、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってまいりました。同社が決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は2022年11月1日から2022年12月31日までの2か月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。また、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として表示しております。この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間においては、2023年1月1日から2023年6月30日までの6か月間を連結しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について、現時点において入手可能な情報に基づき検討した結果、当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性は少ないと判断し、会計上の見積りの変更等の処理は実施しておりません。同感染症の感染拡大による影響については不確定要素が多く、将来の状況を予想することは困難であると認識しており、引き続き今後の状況を注視してまいります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
採用費	81,953千円	174,019千円
役員報酬	58,400 "	94,651 "
給料手当	26,850 "	84,654 "
外注費	76,019 "	75,946 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	1,754,659千円	2,605,761千円
現金及び現金同等物	1,754,659 "	2,605,761 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタルト ランスフォー メーション 事業	DX×テクノ ロジー事業	DX×HR事業	計		
売上高						
コンサルティングサービス	1,440,640	—	—	1,440,640	—	1,440,640
マーケティングサービス	359,018	—	—	359,018	—	359,018
UIscopeサービス	56,254	—	—	56,254	—	56,254
テクノロジーサービス	—	—	—	—	—	—
HRソリューションサービス	—	—	—	—	—	—
ヘルスケアサービス	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,855,913	—	—	1,855,913	—	1,855,913
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	1,855,913	—	—	1,855,913	—	1,855,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,855,913	—	—	1,855,913	—	1,855,913
セグメント利益	718,026	—	—	718,026	△308,726	409,300
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	4,117	—	—	4,117	6,714	10,831

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していないため記載を省略しておりますが、減価償却費（のれんの償却額を含む）については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	デジタルトランスフォーメーション事業	DX×テクノロジー事業	DX×HR事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,649	—	—	—	2,649
当期末残高	4,858	—	138,531	—	143,390

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)4	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタルトランスフォーメーション事業 (注)3	DX×テクノロジー事業 (注)2	DX×HR事業 (注)1	計		
売上高						
コンサルティングサービス	1,912,471	—	—	1,912,471	—	1,912,471
マーケティングサービス	364,630	—	—	364,630	—	364,630
UIScopeサービス	57,227	—	—	57,227	—	57,227
テクノロジーサービス	—	575,169	—	575,169	—	575,169
HRソリューションサービス	—	—	169,785	169,785	—	169,785
ヘルスケアサービス	—	—	49,919	49,919	—	49,919
顧客との契約から生じる収益	2,334,328	575,169	219,705	3,129,202	—	3,129,202
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	2,334,328	575,169	219,705	3,129,202	—	3,129,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	59,205	170	59,375	△59,375	—
計	2,334,328	634,374	219,875	3,188,577	△59,375	3,129,202
セグメント利益	804,167	21,092	58,911	884,171	△462,356	421,814
その他の項目						
減価償却費(注)5	7,592	39,166	25,612	72,371	7,809	80,180

(注)1. 2023年4月3日付で連結子会社とした株式会社D r. 健康経営は、「DX×HR事業」に含めております。

2. 2023年4月3日付で連結子会社とした株式会社アルトワイズは、「DX×テクノロジー事業」に含めております。

3. 2023年5月15日付で新規設立し連結子会社とした株式会社プロジェクトカンパニー準備会社は、「デジタルトランスフォーメーション事業」に含めております。

4. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

5. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していないため記載を省略しておりますが、減価償却費(のれんの償却額を含む)については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	デジタルトランスフォーメーション事業	DX×テクノロジー事業	DX×HR事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,208	39,022	25,491	—	66,722
当期末残高	—	578,090	557,176	—	1,135,267

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 株式会社D r. 健康経営

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、株式会社D r. 健康経営の株式を子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年4月3日付で全株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 非取得企業の名称及びその事業の内容

非取得企業の名称	事業の内容
株式会社D r. 健康経営	DX×HR事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、デジタルトランスフォーメーション(DX)市場においてDX戦略立案から新規事業開発・既存事業変革支援、デジタルマーケティング・UI/UXの改善まで一気通貫で提供できるサービスを軸に、経営理念であるプロジェクト型社会の創出を目指しております。また、2022年4月に株式会社uloqo(現株式会社プロジェクトHRソリューションズ)、2022年10月に株式会社クアトロテクノロジーズ(現株式会社プロジェクトテクノロジーズ)の株式を取得し、それぞれDX×HR事業、DX×テクノロジー事業へ参入しました。

このたび当社グループに参画する株式会社D r. 健康経営は、産業医紹介サービス「産業医コンシェルジュ」を中心として、法人顧客に対して従業員の健康やメンタルヘルスケアに係る事業を展開しており、ストレスチェック制度の義務化や働き方改革関連法の施行、COVID-19の感染拡大に伴うテレワークの普及等を追い風に、事業規模を拡大しております。

本件株式取得を通じ、当社は人事労務領域の支援メニューを拡充することによりDX×HR事業の強化が可能と見込んでおります。また株式会社D r. 健康経営は、当社が抱える大手クライアントへのクロスセルにより、顧客基盤の一層の拡充を図ってまいります。

③ 企業結合日

2023年4月3日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社D r. 健康経営

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2023年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	500,000千円
取得原価		500,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 2,667千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

461,887千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

2. 株式会社アルトワイズ

当社は、2023年3月28日開催の取締役会において、株式会社アルトワイズの株式を子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年4月3日付で全株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 非取得企業の名称及びその事業の内容

非取得企業の名称	事業の内容
株式会社アルトワイズ	DX×テクノロジー事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、デジタルトランスフォーメーション（DX）市場においてDX戦略立案から新規事業開発・既存事業変革支援、デジタルマーケティング・UI/UXの改善まで一貫して提供できるサービスを軸に、経営理念であるプロジェクト型社会の創出を目指しております。また、2022年4月に株式会社u1oqo（現株式会社プロジェクトHRソリューションズ）、2022年10月に株式会社クアトロテクノロジー（現株式会社プロジェクトテクノロジー）の株式を取得し、それぞれDX×HR事業、DX×テクノロジー事業へ参入しました。

このたび当社グループに参画する株式会社アルトワイズは、株式会社クアトロテクノロジー（現株式会社プロジェクトテクノロジー）と同じく、SES事業を展開しております。

本件株式取得を通じ、当社はテクノロジー領域に精通したエンジニア人材をより一層拡充することにより、テクノロジー領域を含めた一貫してのDX支援の一層の強化が可能と見込んでおります。また株式会社アルトワイズは、当社グループに参画することで、人材の採用・育成の加速などにより事業を一層拡大することを図ってまいります。

③ 企業結合日

2023年4月3日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社アルトワイズ

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2023年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	220,000千円
取得原価		220,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 16,391千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

174,396千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	49円55銭	42円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	279,779	244,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	279,779	244,426
普通株式の期中平均株式数(株)	5,646,349	5,764,193
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	47円05銭	40円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	299,805	207,249
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があっ たものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の完全子会社である株式会社プロジェクトパートナーズを吸収合併することについて決議いたしました。当該決議に基づき、2023年7月1日付で当該会社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 合併の目的

株式会社プロジェクトパートナーズは、当社の完全子会社として、2022年7月1日の設立以来、IT領域を中心とするコンサルティング事業に取り組んで参りましたが、当社グループの拡大に伴い2023年2月21日にお知らせいたしました2024年1月を目途とする純粋持株会社体制への移行に向けて、経営資源の集中・有効活用を図るとともに、当社グループにおけるコンサルティング事業の再編により機動的な案件獲得・人材確保を実現することを目的として、今般同社を吸収合併することといたしました。

② 合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社プロジェクトパートナーズの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

- ③ 対象となった事業の名称及びその事業の内容、規模
 事業の内容 デジタルトランスフォーメーション事業
 事業の規模 (2023年6月末時点)

資産の額	206,699千円
負債の額	81,898千円
純資産の額	124,801千円

- ④ 企業結合日
2023年7月1日
- ⑤ 企業結合の法的形式
当社を吸収合併存続会社、株式会社プロジェクトパートナーズを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式
- ⑥ 結合後企業の名称
株式会社プロジェクトカンパニー

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(3) 今後の見通し

本吸収合併は、当社と当社の100%子会社との間で行われる吸収合併であるため、本吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

(持株会社体制への移行に伴う会社分割)

当社は、2023年8月14日開催の取締役会において、会社分割の方式により持株会社体制へ移行するため、2024年1月1日を効力発生日(予定)として、当社の100%子会社である株式会社プロジェクトカンパニー準備会社との吸収分割契約を締結することを決議いたしました。

(1) 持株会社体制への移行の背景と目的

当社は、デジタルトランスフォーメーション(DX)市場においてDX戦略立案から新規事業開発・既存事業変革支援、デジタルマーケティング・UI/UXの改善まで一気通貫で提供できるサービスを軸に、経営理念であるプロジェクト型社会の創出を目指しております。また、2022年4月に株式会社uloqo、2022年10月に株式会社クアトロテクノロジーズ、2023年4月に株式会社D r. 健康経営、株式会社アルトワイズの株式を取得し、新たな事業領域へ参入しました。

今後、新たな株式取得や新規事業の立ち上げを通じ、更なる事業領域の拡大と当社グループ全体の継続的な企業価値向上を図るために、柔軟かつ迅速なグループ経営と事業展開を実現する持株会社体制への移行が最適と判断し、移行することを決定いたしました。

(2) 本吸収分割の要旨

①本吸収分割の日程

(1)	取締役会決議日	2023年8月14日
(2)	吸収分割契約締結日	2023年8月14日
(3)	吸収分割効力発生日	2024年1月1日(予定)

(注) 本吸収分割は、分割会社である当社において会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当し、承継会社である株式会社プロジェクトカンパニー準備会社においては、会社法第796条第1項に基づく略式吸収分割に該当するため、それぞれ株主総会の承認を経ずに行います。

② 本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社プロジェクトカンパニー準備会社を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）であります。

③ 本吸収分割に係る割当ての内容

承継会社である株式会社プロジェクトカンパニー準備会社は当社の完全子会社であるため、対価の交付はいたしません。

④ 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行した新株予約権の取扱いについて、本吸収分割による変更はありません。

⑤ 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

⑥ 承継会社が承継する権利義務

本吸収分割により、各承継会社は、本吸収分割の効力発生日において、当社が有するデジタルトランスフォーメーション事業に関する資産、負債及び契約上の地位等の権利義務のうち、吸収分割契約書において定めるものを承継します。

⑦ 債務履行の見込み

本吸収分割の効力発生日以降において、当社及び承継会社が履行すべき債務について、その履行の見込みに問題がないものと判断しております。

(3) 本吸収分割の当事会社の概要

① 吸収分割会社 (2022年12月31日現在)

(1)	名称	株式会社プロジェクトカンパニー	
(2)	所在地	東京都港区六本木1丁目6番1号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 土井 悠之介	
(4)	事業内容	デジタルトランスフォーメーション事業	
(5)	資本金	970,984千円	
(6)	設立年月日	2016年1月4日	
(7)	発行済株式数	5,736,950株	
(8)	決算期	12月	
(9)	大株主及び持株比率	土井悠之介	29.01%
		伊藤翔太	29.01%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6.93%
		株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4.13%
		SBI ホールディングス株式会社	4.10%
		新宅央	2.87%
		モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	1.74%
		BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1.54%
		鍵水葵	1.50%
		JP JPMSE LUX RE JEFFERIES INTL LTD EQ CO	1.13%
(10)	直前事業年度の経営成績及び財政状態 (2022年12月期)		
	連結純資産 (千円)		2,805,803
	連結総資産 (千円)		4,285,852
	1株当たり連結純資産 (円)		489.08
	連結売上高 (千円)		4,352,418
	連結営業利益 (千円)		958,232
	連結経常利益 (千円)		948,727
	連結親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)		676,809
	1株当たり連結当期純利益 (円)		119.17

② 吸収分割承継会社（2023年5月15日現在）

吸収分割承継会社は、設立後の事業初年度末が到来していないため、直前事業年度の財政状態及び経営成績に関する情報はありません。

(1)	名称	株式会社プロジェクトカンパニー準備会社	
(2)	所在地	東京都港区六本木1丁目6番1号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 土井 悠之介	
(4)	事業内容	デジタルトランスフォーメーション事業 (但し、吸収分割前は事業を行っておりません。)	
(5)	資本金	75,000千円	
(6)	設立年月日	2023年5月15日	
(7)	発行済株式数	15,000,000株	
(8)	決算期	12月	
(9)	大株主及び持株比率	株式会社プロジェクトカンパニー 100%	
(10)	上場会社と当該会社の関係	資本関係	上記(9)のとおりです。
		人的関係	役員が1名兼任しています。
		取引関係	吸収分割前は事業を行っていないため、当社との取引関係はありません。
(11)	直前事業年度の経営成績及び財政状態	吸収分割前は事業を行っていないため、該当する事項はありません。	

(4) 分割する部門の概要

① 承継する部門の事業内容

デジタルトランスフォーメーション事業

② 承継する部門の経営成績（2022年12月期）

事業	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益
	千円	千円	千円	千円
デジタルトランスフォーメーション事業	3,518,171	1,567,301	796,647	787,196

(注) 株式会社プロジェクトカンパニー単体の経営成績を記載しています。

③ 承継する資産、負債の項目及び帳簿価格（2022年12月31日現在）

(単位：千円)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	29	流動負債	6,098
固定資産	0	固定負債	0
合計	29	合計	6,098

(5) 本会社分割後の当社の状況（2024年1月1日現在（予定））

(1)	名称	株式会社プロジェクトホールディングス
(2)	所在地	東京都港区麻布台1丁目3番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 土井 悠之介
(4)	事業内容	グループ経営に関する事業等
(5)	資本金	1,001,691千円（予定）
(6)	決算期	12月

(6) 本会社分割後の承継会社の状況 (2024年1月1日現在 (予定))

(1)	名称	株式会社プロジェクトカンパニー
(2)	所在地	東京都港区麻布台1丁目3番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 土井 悠之介
(4)	事業内容	デジタルトランスフォーメーション事業
(5)	資本金	75,000千円 (予定)
(6)	決算期	12月

(注) 当社及び承継会社は、2024年1月1日付で東京都港区麻布台1丁目3番1号に本社所在地を移転する予定です。

(7) 今後の見通し

本会社分割は、当社と当社の100%子会社との間で行われる吸収分割であるため、本会社分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。